

一層強力な国際協力体制に

くまもと国際協力連合会 会長 藤本 吉幸

「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和の中に生存する権利を有することを確認する」日本国憲法前文の一節です。しかし、2012年現在の国連加盟国は196で、世界銀行によるとその中の129カ国、約66%が途上国とみなされています。つまり、この数字を見る限り世界中の約三分の二の国の人々は、「恐怖と欠乏から免れ、平和の中に生存する権利」を十分に保有しているとは言えない状態にあるのではないのでしょうか。こうした現状に対して、憲法前文の理念の具現に向けて、JICAでは途上国支援のためのさまざまな取り組みを行っているのはご承知のとおりです。



その主要な事業の一つとして、専門家、シニア海外ボランティア、青年海外協力隊等、優れた人材の途上国派遣が行われていて、全国各都道府県には、これらの経験者によって連絡会やOB会が組織されています。熊本県内には私たち専門家連絡会、シニア海外ボランティアOB会、青年海外協力協会と、三団体総勢三百名を超すメンバーが在住し、地域社会において市民レベルでの国際協力に努めています。

この中で、私たち専門家連絡会の会員は、医・薬、理・工、地球環境・火山・防災、衛生化学、農・林・畜・水産、情報処理、教育・

福祉、食品・栄養等々極めて多岐の専門分野にわたり、任地もアジア、オセアニア、中東、アフリカ、ヨーロッパ、中南米等数十カ国に及んでおります。シニア海外ボランティア、

青年海外協力隊各OB会においても、上記以外にもたとえば航空管制、自動車整備、各種スポーツ、村落社会開発普及等、それぞれ多彩な分野や任国をもち、帰国報告会や講演会、さらに海外諸国からの研修員や留学生への支援・交流等さまざまな事業を行っております。

二年越し十回に及ぶ打ち合わせを経て、昨年10月6日に上記三団体による「くまもと国際協力連合会」が結成されましたが、これは全国都道府

県にさきがけてのもので、こうした知識、技術、経験等が結集され、さらに組織の年代層、専門分野、任国・地域の飛躍的な拡大が図られるものです。その結果、一層広範・高度な国際協力の人材バンクが構築され、地域活動がさらに力強く永続的なものとなることが期待されています。

諸般の事情から、初代会長として図らずも私が務めさせていただくことになりました。心を引き締めて重責を果たしたいと思っておりますので、どうぞさらなるご指導、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

この一年を振り返って

会長 赤木 洋勝

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、それぞれ新たな気持ちで国際協力活動に取り組み、燃えておられることと拝察いたします。

JICAは、地球市民の不公平化が進んでいる中、世界平和や貧困からの脱却に向け最大限の効果を発揮することが益々求められるようになりました。それを導くのはそこに携わる人こそが決め手であることは言うまでもありません。国際協力に対する市民の意識を高め、さらには国際協力の担い手となる人材育成に寄与することが今、期待されています。

当連絡会としましては、その使命を果すべく、これまで同様の目的で活動してきた「シニア海外ボランティア OB会」、「青年海外協力協会」の各団体とそれぞれ独自の地域活動を展開しながらも、帰国報告会、壮行会等、各種イベントへの参加を通じて実質的な交流活動を行ってきました。こうした交流がベースとなって、特にここ数年、各団体が有する豊富な経験や知識を共有し、共同体制で地域における国際協力活動をより強固なものにしようという機運が高まり、各団体の総会等での討議を経て一昨年7月、各団体の役員を中心に新たな組織づくりのための「準備会議」を設置しました。それから足掛け2年、10回にわたる協議を経て、昨年10月、上記3団体が連携した『くまもと国際協力連合会』結成の運びとなりました。これはひとえに「準備会議」に関わっていただいた各団体役員の方々のご努力、ご協力の賜物であり、この場をお借りし深く感謝申し上げます。

10月6日、その設立総会が開催され、そこでの承認を経てこの『くまもと国際協力連合会』が全国に先駆けた新組織として正式に発足しました。総会会場はJICA本部、JICA九州、熊本県国際協会、県内の各大学、県・市などの代表者、職員、各JICA活動団体関係者など50余名の参加者で溢れ、JICA本部の黒柳俊之理事の基調講演に続いて、沢山の各界代表者からお祝辞、激励をいただきました(写真)。そして、その初代会長には、当連絡会役員として長年活躍され対外的にも極めて信望の厚い藤本

吉幸先生が満場一致で選任されました。今後は藤本先生のリーダーシップの下、大きな成果を挙げるべく各団体関係者とともに力を結集し、世界のご期待に沿いたいと願っている次第です。会員の皆様にはこれまで以上のご協力をお願い申し上げます。

くまもと国際協力連合会が設立総会 6日、熊本市中央区の熊本交通センターホテルに約50人が出席して、藤本吉幸会長(82)が同市北区から選出され、国際協力活動に当たった隊員による帰国報告やチャリティーバザーなど本年度事業を決めた。同

連合会は、国際協力機構(JICA)による熊本市中央区の熊本交通センターホテルでつくる在熊3団体に約50人が出席して、藤本吉幸会長(82)が同市北区から選出され、国際協力活動に当たった隊員による帰国報告やチャリティーバザーなど本年度事業を決めた。同

県内の人権擁護委員3人を法務大臣表彰のほど法務省で表彰式があり、県内から



平成23年度総会及び講演会の開催

平成24年1月28日、熊本市国際交流会館にて来賓、会員23名の参加を得て23年度の総会及び講演会を開催しました。本総会では会務報告に続いて役員改選が行われ、会長は赤木洋勝氏を再任、幹事は松山明人氏を再任、金刺潤平氏と藤本吉幸氏が退任、新しく石島嶺氏、佐野善一氏、徳尾芳道氏が選出されました。

また、JICA九州国際センター村岡敬一所長、県協力隊を育てる会の筑紫汎三会長ら来賓のご挨拶をいただきました。

一般公開で行っている恒例の講演会は、「植物と戯れて 厳しい生薬の現状、有効な漢方薬の現状」矢原正治会員(熊本大学)と「地震・火山活動から防災を考える」須藤靖明会員(阿蘇火山博物館学術顧問)の2演題で、それぞれ専門家らしく熱のこもった素晴らしいご講演をいただきました。講演要旨は昨年度の本連絡会会報「JICA EXPARTS くまもと」18号に掲載されています。

講演会終了後、懇親会を開催し会員以外の講演参加者も含め、相互の交流親睦を深めました。

当連絡会会報の発行

会報「JICA EXPARTS くまもと」No.18を発行し、当連絡会会員、JICA関連機関及び各県の専門家連絡会に送付しました。

平成24年度 熊本県JICA派遣専門家連絡会活動記録

年	月	日	曜	行事	場所
	1	21	土	帰国報告会	パレア
		28	土	平成23年度総会・講演会	国際交流会館
	4	25	水	県国際協会総会	交通センターホテル
		20	水	赤木会長祝賀会打合せ	パレア
		21	木	青年協力隊壮行会	交通センターホテル
		30	土	国際協力連合会打合せ	〃
				赤木会長受賞祝賀会	〃
24	7	6	金	祝賀会実行委員会	パレア
	8	10	金	国際協力連合会打合せ	〃
	9	8	土	〃	城見櫓
		29	金	〃	パレア
		6	土	国際協力連合会結成大会	交通センターホテル
	10	7	日	帰国報告会	〃
		20	土	国際協力連合会幹事会	パレア
	11	11	日	国際交流祭典	健軍商店街
	12	22	土	JICAボランティア活動報告	国際交流会館

インドネシアにおける持続可能な発展のための教育(ESD)に対する取り組み

熊本県立大学環境共生学部
石橋 康弘

1. JICA における事業実績

1) JICA 短期専門家

(1) インドネシア環境管理センターにおける「有害排水処理業務」(1999年7月から1ヵ月及び2003年2月から1ヵ月)

(2) チリ国環境センターにおける「有害排水処理業務」(2001年10月から1ヵ月)

大洋州 13 カ国における「大洋州予防接種強化プロジェクト」(2005年4月から2010年3月)

2) JICA プロジェクト

(1) JICA 草の根事業(地域提案型)による「小学校における環境保全活動の実施による持続可能な発展のための地域ネットワークづくり」プロジェクト(2010年4月から2013年3月)

2. インドネシアにおける持続可能な発展のための教育(ESD)に対する取り組み

1) 「ESD」とは?

「ESD」とはEducation for Sustainable Developmentの略称であり、持続可能な開発のための教育と翻訳される(国内への普及促進を目指して、より簡単に、「持続発展教育」としている)。社会の課題と身近な暮らしを結びつけ、新たな価値観や行動を生み出すことを目指す学習や活動であり、あらゆる面から総合的に見た教育である。UNESCO(国連教育科学文化機関)をリード機関として、持続可能な開発の原則、価値観、実践を、教育や学習のあらゆる側面に導入することを目指している。2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)」の実施計画の議論の中で、わが国は「持続発展教育(ESD)の10年」を提案し、2002年12月の国連総会において、2005年から2014年までの10年間を「国連持続可能な開発のための教育の10年」とすることが決議された。

2) 小学校における環境保全活動の実施による持続可能な発展のための地域ネットワークづくり

インドネシア共和国ジャカルタ市のモデル小学校での環境マネジメントシステム(EMS)への取り組みを核とした地域コミュニティにおける持続可能な開発のための教育の推進を目的として、2010年4月から2013年3月の3カ年間のプロジェクトである。

具体的には、小学校での環境教育プログラムを確立させ、インドネシアの大学教員、学生及び近隣自治会メンバーの参画のもと学校版EMSを実施する。これにより環境リーダーを育成し、「ESD」を担う人材を開発しようとするものである。

パートナーシップ型協力の枠組みにより、押しつけではなく、インドネシアの持続可能な発展に寄与し、お互いの経験やノウハウの交流により持続可能な発展への寄与が期待される。



インドネシアの最終処分場



インドネシアの小学校での活動

インド・デカン高原の「マディヤ・プラデシュ州大豆増産プロジェクト」の印象

－ 短期専門家(病虫害)として参画して －

農研機構 九州沖縄農業研究センター

和田 節

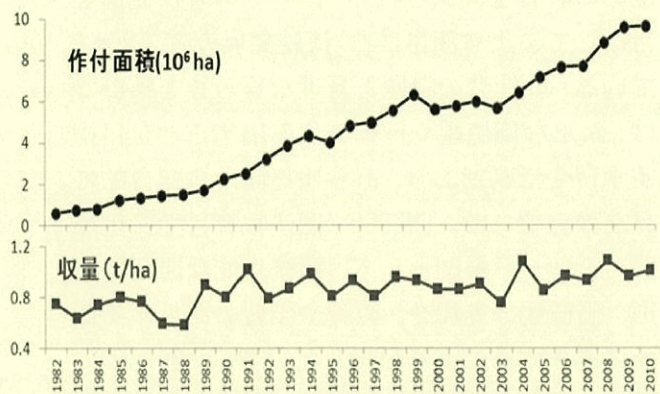
インドは世界第5位の大豆生産国ですが、収量は1t/ha前後で、北南米(2~3t/ha)や日本(1.6t/ha)に比べて低く推移しています。デカン高原の北部に位置するマディヤ・プラデシュ州(以下MP州)はインドの代表的な大豆産地(国内生産の約50%)ですが、一方、インド第6位の貧困州です。そこでは農業資材の投入も十分できないため、大豆生産の主要な担い手である小規模貧困農家の収量は、他州に比べて低くとどまっています。2011年度から開始されたJICA「マディヤ・プラデシュ州大豆増産プロジェクト」は、国家政策で十分に焦点が当てられていない小規模貧困農家の生計向上に寄与するため、低コストかつ導入しやすい技術体系を構築し、大豆の生産性向上に資する目的で設立されました。

Indorに拠点を置くJICAプロジェクトチームは、初年度にダイズ増産の障害になっている問題点を抽出しました。それらの問題を解決すべく約10個の研究課題を設定し、現地研究者に主体的に取り組んでもらうため、州立農業大学などに研究予算を配分しています。私たち短期専門家は、2名の長期専門家と連携して、これらの課題を遂行するため、実験の立案、試験研究法、データ解析等を助言指導しています。

MP州のダイズ増産の最も大きな制限要因は気象障害です。ダイズ栽培は大部分が灌漑設備のない地域で行われており、雨期の到来を待って播種されます。しかし、一旦、雨期が始まると、長雨で適正播種期を失したり、集中豪雨による排水不良のため、発芽不良や湿害が頻発しています。また、栽培後期の干害を避けたり、乾期作(ひよこ豆や小麦)の播種の便のため、栽培期間の短い早生品種が栽培され、これも低収の一因と思われます。これらの問題を解決するため、JICAは乾期後半播種の可能性や溝切り

播種機等の日本の機械の導入を試みています。

病虫害部門では、タバココナジラミが媒介するイエローモザイクウイルス病が最も重要です。本ウイルス病は、4、5年前に猛威を振るいましたが、現在は抵抗性品種の普及が進み小康を保っています。本病の診断技術や発生予測の課題が組みられています。一方、虫害による直接被害は、意外に少なそうです。生育初期のダイズクキモグリバエと、開花期以降のSemilooperなどのチョウ目害虫が重要ですが、直接被害の有無の検証が必要です。現地では、播種25~40日頃に2回の非選択性殺虫剤散布が奨励されています。生育初期の非選択性殺虫剤の茎葉散布はこれまで途上国の穀物栽培において、農民に対する健康被害をはじめ、リサーチエンス(天敵崩壊による二次害虫の大発生)や薬剤抵抗性の発達、周辺環境への悪影響等、様々な問題を引き起こしています。これらの問題を事前に阻止するためIPMの導入課題が実施されています。



インドのダイズ作付面積と収量の推移



カウンターパートとダイズ圃場にて

会員の広場

今年度も、当連絡会の多くの会員が世界各地で国際協力活動に参加されています。

- 赤木 洋勝 会員 ブラジル
- 入口 紀男 会員 ベトナム
- 宇佐川 毅 会員 ベトナム、インドネシア
- 金刺 潤平 会員 ウズベキスタン
- 松山 明人 会員 ニカラグア
- 石堂 憲二 会員 タンザニア

VOICE VOL.56 p.5

◆赤木洋勝先生のご受賞を称えて

熊本県JICA派遣専門家連絡会会長赤木洋勝先生は、この度、第8回ヘルシー・ソサエティ賞を受賞されました。この賞は「よりよい明日に向け健全な社会と地域社会の幸せを願い、国民のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献した人々を称える」目的で、2004年に公益社団法人日本看護協会とジョンソン・エンド・ジョンソングループによって創設されました。国内及び国際教育者部門、同ボランティア部門、医療従事者との5部門のうち、今回先生が選ばれたのは国際教育者部門です。

先生は、岐阜薬科大学大学院修了後、厚生省に入省され、カナダ国立科学研究所の客員研究員などを経て国立水俣病総合研究センターに赴任されました。ここで多くの研究者との共同作業により、今日、世界中で最高と称賞される水銀分析法「赤木メソッド」の手法と装置を開発されました。これは、水俣病の原因物質に関して海水や魚介類、肺帯等広範な種類の試料について総水銀量やメチル水銀量を、簡便かつ正確に分析測定できるものです。

ご退官後、水俣に有限会社国際水銀ラボを設立され、この方法のさらなる改良・普及を重ねる一方、大



研修中の赤木氏（左前）inブラジル

気や河川・湖沼・海水の汚染が進む世界各国に向けて水俣病の教訓を発信し、海外研究者等への普及教育など、JICAの草の根技術協力にも献身的に取り組んでおられます。こうした功績が今回の受賞に結実したわけですね。

温厚篤実、明朗で全ての人間を包み込むようなお人柄と、柔道やテニスで鍛えられた上、斗酒なお辞せずの強靱な体力と精神力で、今後ますますのご活躍が期待されます。

（熊本県JICA派遣専門家連絡会 藤本古幸）

新会員

飯田 敏博(いいた としひろ)

勤務先: 熊本市中央区役所

専門分野: 農作物品種改良、育種

派遣国: ラオス

石橋 康弘(いしばし やすひろ)

勤務先: 熊本県立大学環境共生学部

専門分野: 環境化学、資源循環化学

派遣国: インドネシア

石堂 憲二(いしどう けんじ)

勤務先: 農林水産省九州農政局

専門分野: 農業土木、灌漑

派遣国: タンザニア

進藤 惣治(しんどう そうじ)

勤務先: 農林水産省九州農政局

専門分野: 灌漑排水

派遣国: エジプト

原口 浩一

勤務先: 熊本県立大学環境共生学部

専門分野: 海洋化学

派遣国: ブラジル

檜木野 正明

勤務先: 元・日鉄鉱業(株)

専門分野: 鉱石採掘技術、鉱山公害防止

派遣国: チリ

和田 節

勤務先: 農研機構九州沖縄農業研究センター

専門分野: 植物病害虫学

派遣国: インド

赤木会長、「ヘルシー・ソサエティ賞」の栄に輝く

熊本日日新聞 平成24年(2012年)4月26日 木曜日

社 会 26



「ヘルシー・ソサエティ賞」の表彰状を手に「研究に終わりはありません」と語る赤木洋勝さん
水俣市

水俣の経験 発信に意欲

「ヘルシー・ソサエティ賞」受賞

国際的に用いられている水銀分析法「赤木方式」を開発し、普及に尽くした国際水銀ラボ所長の赤木洋勝さん(69)「水俣市」が、社会貢献活動などで指導的役割を果たした人を顕彰する「第8回ヘルシー・ソサエティ賞」を受賞した。赤木さんは「研究に終わりはなし」とさらに意欲を燃やしている。

「研究に終わらない」

同賞は日本看護協会、退官後の2004とジョンソン・エンド・ジョンソンが主催。同方式は、魚や底質審査委員は有馬朗人元東京大学長や堂本曉子前千葉県知事ら。赤木さんは教育者部門(国際)を受賞した。

赤木さんは国立公衆衛生院(東京)などを経て1981年、国立水俣病総合研究センターに赴任し、赤木方式を確立。同センター国際総合研究部長を務

「日本の経験を世界に伝えなければならぬ」との思いで続けてきた。受賞は周囲の支えのおかげです」と赤木さん。今後も試薬を減らし廃棄物をできるだけ出さない分析法の改良に取り組み。

赤木さんは「生きていく限りゴールはない。水俣湾に埋め立てられた水銀の除去は必ずやり続けなければならない」と語った。(辻尚宏)

水銀分析の第一人者・赤木さん(水俣市)

19世紀に生産途絶「サマルカンド紙」



ノート用紙など西洋紙の原料とされ、19世紀に生産途絶えた中央アジア・ウズベキスタンの「サマルカンド紙」の製法の再現に、熊本県水俣市の紙すき職人、金刺潤平さん53が成功した。欧州の博物館所蔵の現物を分析するなどして原料や製法を解明。イスラーム教寺院で聖典・コーラン用に使われることもほまれ、「伝統工芸の継承に役立つことが光栄」と話している。(大石健一)

水俣の紙職人 再び生命 *製法再現 コーラン用に引き合い

市内で紙工房を営む者すかだった。和紙の製法と、世界各地で紙すき技術の普及活動をしている。5年前、サマルカンド紙の存在を知り、再現を思い立った。国際協力機構(JICA)の事業として採用され、2008年度から事業費約1400万円をかけて取り組み始めた。

原料や製法に関する資料が乏しく、ウズベキスタンの寺院や博物館に、現存するコーランの紙の提供を頼んだ。今年2月にはイスラーム教寺院から、コーラン用紙として使いたいと申し出を受けた。現在は定期的に出して技術を現地に提供かべ、紙を保存している欧州の博物館を探し出し、紙の分析を許可され、クワの木や皮や桐の繊維を使っていくことを決めた。

最も頭を悩ませたのが、表面の滑らかなをいかに出

25人に技術指導している。在日ウズベキスタン大使館は「文化・学術分野でウズベキスタンと日本の友好関係をさらに深めるもので高く評価する」と歓迎する。ただ、需要がなければ再び途絶える恐れがある。今年度でJICAの事業が終了した後、技術指導を継続するかどうかは不明だ。金刺さんは、現地の産物、ワインや果物の缶詰のラベルとしても利用し、日本などに向けて販売することを考えている。同協定書と計画している。

水俣在住で環境保全活動に取り組んでいる紙漉き職人の金刺潤平さん。JICA専門家としてアマゾン流域等でも紙漉きを指導してきたが、19世紀に途絶えた中央アジア・サマルカンドの「サマルカンド紙」の再現に成功、現地職人を技術指導している。



国際協力進める連合会

国際協力機構(JICA)が派遣する青年海外協力隊などのOBでつくる3団体が6日、市民レベルでの国際協力・交流を支援する「くまもと国際協力連合会」を結成する。

3団体は県JICA派遣専門家連絡会と県シニア海外ボランティア会、県青年海外協力協会、メンバーは総勢3000人程度。各団体はそれぞれ、帰国報告会や壮行会などを開くほか、途上国からの留学生らの支援をしている。

協力隊OBら県内3団体

今回の結成は各団体の豊富な知識と経験を共有し、現在の地域活動をより強固なものにするのが狙い。同連合会発起人代表の藤本吉幸さん(82)は「海外との交流を広げるための力になれば」と話している。

6日は午後4時半から、熊本市中央区桜町の熊本交通センターホテルで結成大会があり、JICAの黒柳俊之理事による講演がある。講演会は午後4時30分から。無料。藤本代表は096(344)5902。(高見伸)

NGO 共同イベント「SAKURA 祭」

3月23日(土)、24日(日)の2日間開催、詳細は実行委員会で決定(青年海外協力隊、シニア海外ボランティアの各OB会では写真展等を予定)

「国際協力人材セミナー in 九州」

《JICA、国際機関、開発コンサルタント企業、NPO/NGO等の国際協力の場で働きたい方、専門性を活かしたい方》

日時:2月2日(土)9:30~16:40

場所:リファレンス駅東ビル(博多区博多駅東1丁目16-14)JR博多駅 筑紫口より徒歩4分
参加費:無料

申込方法:PARTNERサイトにて(事前にPARTNERサイトに登録が必要です)

<http://partner.jica.go.jp/>

定員:100名(事前申込制、先着順)

情報問い合わせ先:JICA デスク熊本、

担当 大野 章子

電話 096-359-2130

Email:jicadpd-desk-kumamotoshi@jica.go.jp

○昨年10月6日、「当専門家連絡会」、「シニア海外ボランティアOB会」、「青年海外協力隊OB会」が連携した『くまもと国際協力連合会』が新たな組織として発足し、その初代会長に藤本吉幸先生が就任されました。

○この度、飯田敏博会員、石橋康弘会員、石堂憲二会員、進藤惣治会員、原口浩一会員、檜木野正明会員、和田 節会員が新たに加わりました。

○所属や住所変更、入会・退会会員などの連絡は下記事務局までお知らせください。

事務局:〒867-0034 水俣市袋1974-7 赤木 洋勝

電話 0966-63-1689(自宅)

0966-63-0810 FAX 兼用(国際水銀ラボ)

E-mail h610akagi@ybb.ne.jp